

**科学研究費助成事業 研究成果報告書**

平成 27 年 6 月 13 日現在

機関番号：32641

研究種目：若手研究(B)

研究期間：2012～2014

課題番号：24730221

研究課題名(和文) 子ども数が夫婦の幸福度に与える効果の理論・計量分析

研究課題名(英文) The Effect of number of children on parental happiness

研究代表者

松浦 司 (Matsuura, Tsukasa)

中央大学・経済学部・准教授

研究者番号：50520863

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,200,000円

研究成果の概要(和文)：子ども数が幸福度、生活満足度に与える影響を分析する。松浦(2007)では、男性の場合は子ども数が増えると生活満足度が上昇するが、女性の場合は子ども数が増えると生活満足度が下がることを示した。本研究では、男女で育児負担が違ふことにより子ども数と生活満足度の関係が男女で異なることを理論的・実証的に説明する。さらに、世界価値観調査を用いた国際比較をすることにより、福祉レジームごとに女性の育児負担が異なることを検証した。

研究成果の概要(英文)：We analyse the impact of the number of children on happiness and life-satisfaction level. Matsuura(2007) shows the number of children affects life satisfaction negatively for women and positively for men. This study investigates the difference in parenting costs between fathers and mothers by analyzing the relationship between the number of children and parents' satisfaction with life. Furthermore, the investigation uses the World Value Survey, which enables an international comparison of how the differences in parenting costs by gender vary for each welfare regime.

研究分野：人口経済学

キーワード：幸福度 希望子ども数 福祉レジーム パネルデータ 出生率

## 1. 研究開始当初の背景

近年、幸福度や生活満足度といった、アンケートを用いた本人の主観的厚生を分析した研究が経済学の分野においても蓄積されてきている。従来、経済学では主に消費水準  $c$  と余暇時間  $l$  から構成された効用関数  $u(c, l)$  を前提に分析を行なっていたが、それ以外の要因も個人の効用に影響するという仮説を検証している研究が蓄積されつつある。例えば、失業率やインフレ率といったマクロ変数が個人の効用にどのように影響するのかを分析した研究や、収入をコントロールした上で個人の失業状態が満足度に与える影響を分析した研究などが存在する。また、家族社会学の分野においては収入、夫婦の家事分担、会話時間などが結婚満足度に与える効果を分析した研究も数多く存在する。

しかしながら、経済学の分野で子ども数と満足度や幸福度の関係を分析した研究は少なく、これらの研究でも理論モデルに基づいておらず、制約条件付きの最適子ども数の決定という理論モデルに基づいた計量分析を行なった先行研究は、海外を含めても存在しない。

## 2. 研究の目的

本研究では、松浦(2007)で示した結果を以下のように拡張する。松浦(2007)では、男性では子どもと生活満足度には正の相関があり、女性では負の相関があることを示した。さらに、このように男女で非対称性が存在する理由として、教育に対する負担感によって子ども数が増えると生活満足度が低下し、さらに教育に対する負担感が男女で異なるという「教育負担仮説」を提示して実証を行い、男女の非対称性を説明した。松浦(2007)を以下の3点から拡張することが本研究の目的である。

第1に、松浦(2007)ではミクロ的な基礎付が行われていない。そこで、ナッシュ交渉モデルを用いて理論的枠組みに基づいた計量分析を行う。子どもを持つことには、効用と費用が存在すると仮定する。子どもを持つ効用に関しては、子ども数  $n$  は通常の財と同様に上に凸の効用関数  $u(n)$  として、男女に違いがないとする。子どもを持つ費用に関しては、男性は  $c_m n$  として、女性は  $c_f n$  として、女性の方が子どもを持つ費用が高いと仮定する。つまり、費用関数の係数を  $c_f > c_m$  とする。男女間で子どもを持つ費用負担の違いを仮定し、子ども数の決定は家庭内の男女のナッシュ交渉解によって決まる。松浦(2007)では、費用関数の係数について、教育負担仮説を提示することで  $c_f > c_m$  を実証的に示すことが出来たが、理論的な基礎付がないこと、誘導型による推定であり、効用関数を直接的に推定する構造推定を行っていない。本研究では構造推定により、パラメータを直接的に推定

する。また、この方法により、最適子ども数の男女間の差を子育て負担感によって説明することが可能になる。

第2に、松浦(2007)で使用したデータは1時点のクロスセクションデータであり、観察されない個人固有の効果コントロールできていない。生活満足度や幸福度に関しては個体差が存在する。このため、個人固有の効果を考慮することは非常に重要である。そこで、本研究では『慶應義塾家計パネル調査』(以下 KHPS と略す)を用いることにより、この問題を処理する。なお、KHPS とは、慶應義塾大学が文部科学省から21世紀 COE プログラムとして補助を受け、2004年1月末に全国の満20歳から69歳の男女個人に実施した調査で、標本数は4,000である。また、KHPS は単なる個人に対するパネル調査ではなく、配偶者にも対象者と同じ質問を行なっている。このため、約7,000人のデータを用いた分析が可能となり、さらに単なる男女間の違いだけでなく、同一家計内での夫婦間の違いを分析することができ、通常のパネルデータ分析よりも精密な推定が可能となる。本研究では夫婦のナッシュ交渉モデルを前提とした理論分析を行うため、同一世帯の夫婦に対するアンケートは分析の精度を大きく上昇させる。

第3に、松浦(2007)では日本のデータで分析を行なったが、本研究は外国との比較を行う。家族社会学者、人口学者であるエマニュエル・トッドやピーター・マクドナルドはヨーロッパ諸国の低出生力国(ドイツ、イタリア、スペイン、東欧、南欧)は高出生力国(イギリス、フランス、北欧)と異なり権威主義的・伝統的家族志向、男女分業意識が強いと主張している。さらに、東アジアの低出生力にも同様の原因があるとする。つまり、本研究が示したように子育てに対する負担感が女性に強いことと出生率には関連があることが国別データによって示される。ただし、彼らは合計出生率の地域ごとの比較を行なっているものの、計量経済学的な分析を行なっていない。そこで、子育ての負担感を国別パネルデータで推定すること、さらにアメリカの個人パネル調査(PSID等)を用いて、日米の子育ての負担感パラメータの日米比較を行う。

## 3. 研究の方法

研究の手順の概略は以下のとおりである。第1に、子育て負担の男女の非対称性を考慮したナッシュ交渉モデルによって、男性は子ども数と生活満足度に正の関係が、女性は負の関係があることを理論的に示す。第2に、モデルを拡張して、長期的な子どもの効用と費用を考慮したうえでの男性、女性の最適子ども数の違いや、最適子ども数へ現在子ども数がどのように収束するのかについて動学最適化モデルにて分析する。第3に、KHPSを

使用して子ども数と生活満足度の男女の非対称性を示したうえで、子育ての負担感を定量的に分析する。

第4に、国別データを用いて、権威主義的で性別分業慣行が強く存在する傾向にある国(例えば、南欧や東欧)ほど育児の女性の負担が重く出生率が低下する、というトッドが示した仮説について、計量経済学的手法を用いて検証する。また、国別データにおいても第1、第2の手順で行なった理論モデルに基づいた計量分析を行う。第5に、諸外国のパネルデータを用いて理論モデルに基づいた計量分析を行い、日本との比較を行う。詳しくは以下で説明する。

#### 4. 研究成果

研究成果としては、大きく分類すると、以下の4つが挙げられる。第1に、『慶應義塾家計パネル調査』を用いて、子ども数が親の生活満足度に与える影響の男女の違いについて分析を行った。その結果、60歳未満のサンプルの場合、男性では子ども数が生活満足度に影響を与えず、女性では子ども数が増えると生活満足度は低下する傾向が確認された。松浦(2007)ではクロスセクション分析で、子ども数が生活満足度に対して男性では正、女性では負に有意であったが、パネルデータを用いて固定効果を考慮すると、女性は負に有意であるが男性は非有意となった。これらは、動学的な視点を考慮しても同様であった。なお、この結果は2013年の日本人口学会で報告したうえで、『日本の家計行動ダイナミズム』に照山博司氏との共同論文として掲載された。

第2に、予算制約の下での最適子ども数の決定要因の分析というミクロ経済学的な枠組みを用いて家計の出生行動の分析をするために、理想子ども数や希望子ども数といった主観的データを用いて分析を行った。その結果、「第2回家族についての全国調査」を用いて希望子ども数の決定要因分析を行った。この論文では、結婚持続期間が長くなると希望と現実が一致する傾向があるが、若年層では労働時間や所得などが制約になっていることを示した。なお、この論文は2012年9月の日本人口学会東日本部会で奉公したうえで、中央大学『経済学論纂』に掲載された。また、「消費生活に関するパネル調査」を用いて、希望子ども数が将来の子ども数にどのように影響するか、また希望子ども数と実際の子どもの数の差がいかなる要因によって説明できるのかを分析した。この論文は、2013年の日本経済政策学会で報告したうえで、2015年の『経済政策ジャーナル』に掲載されることが決定している。

第3に、子ども数が親の満足度に与える影響についての国際比較である。ここでは子育て費用の男女間の格差を識別するために、簡単な理論モデルを使って子ども数と生活満足度の関係を男女別、福祉レジーム別に分析

を行った。さらに、頑健性の検証のために、超過理想子ども数の男女別、福祉レジーム別の関係も併せて分析した。

超過理想子ども割合や子ども数が親の生活満足度に与える影響に注目すると、一般には女性の方が子育て負担感が高く、福祉レジーム別にみると北欧では相対的に女性の負担感が低いが、NIEs諸国や途上国では女性の負担感が高いことが示された。超過理想子ども数、満足度という2つの別のアプローチを用いても両者とも整合的な結果となった。

これらの論文に関しては、影山純二氏(明海大学)との共同研究であり、海外誌に投稿中である。

最後にこれらの結果のマクロ的な影響を分析するために、高齢化の主要な要因として少子化と平均余命の伸びがあること、少子高齢化のマクロ的な影響を考察した。特に少子高齢化と経済成長と格差や貧困の関係を考察した。これらの成果は、拙編『高齢社会の労働市場分析』、塩見他編『現代リスク社会と3・11複合災害の経済分析』所収の「人口高齢化というリスク」に掲載された。

#### 5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

〔雑誌論文〕(計2件)

松浦司(2015)「希望子ども数が出生行動に与える影響」『経済政策ジャーナル』、11巻2号、掲載予定、査読付き

松浦司(2013)「希望子ども数の決定要因分析」『経済学論纂』、中央大学、53巻、pp.551-570、査読無

〔学会発表〕(計5件)

松浦司「子ども数が夫婦の幸福度に与える影響-World Value Surveyを用いた検証-」、日本人口学会、明治大学、2014年6月14日

松浦司「子ども数が生活満足度に与える影響-KHPSを用いた検証-」、日本人口学会、札幌市立大学、2013年6月2日

松浦司「希望子ども数が出生行動に与える影響」、日本経済政策学会、2013年5月26日、東京大学

松浦司「希望子ども数の決定要因分析」、日本人口学会東日本部会、2012年9月1日、札幌市立大学

松浦司「希望子ども数が出生行動に与える影響」、日本人口学会、2012年6月3日、東京大学

〔図書〕(計3件)

松浦司(2014)「人口高齢化というリスク」塩見英治・谷口洋志編『現代リスク社会と3・11複合災害の経済分析』中央大学出版部、pp.3-28.

松浦司編(2014)『高齢社会の労働市場分析』中央大学出版部、266頁。

松浦司・照山博司(2013)「子ども数が生活満足度に与える影響 KHPs を用いた検証」瀬古美喜他編『日本の家計行動のダイナミズム』慶応義塾大学出版会 pp.219-240.

〔産業財産権〕

出願状況(計 件)

名称：  
発明者：  
権利者：  
種類：  
番号：  
出願年月日：  
国内外の別：

取得状況(計 件)

名称：  
発明者：  
権利者：  
種類：  
番号：  
出願年月日：  
取得年月日：  
国内外の別：

〔その他〕

ホームページ等

<https://ir.c.chuo-u.ac.jp/researcher/profile/00010654.html>

## 6. 研究組織

### (1) 研究代表者

松浦 司 (Tsukasa Matsuura)  
中央大学経済学部 准教授  
研究者番号：50520863

### (2) 研究分担者

( )

研究者番号：

### (3) 連携研究者

( )

研究者番号：